

貸借対照表

(平成 29 年 2 月 28 日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	23,351	流 動 負 債	31,112
現金及び預金	2,295	買掛金	7,435
受取手形	22	短期借入金	15,500
売掛金	2,086	一年内返済予定長期借入金	3,788
リース投資資産	572	リース債務	59
商品	17,291	未払金	866
前渡金	34	未払法人税等	576
前払費用	223	未払費用	900
短期貸付金	13	前受金	182
未収入金	300	賞与引当金	513
繰延税金資産	402	ポイント引当金	342
その他	109	その他	945
固 定 資 産	55,157	固 定 負 債	14,830
有形固定資産	40,580	長期借入金	9,148
建物	15,600	リース債務	2,508
構築物	1,007	再評価に係る繰延税金負債	147
機械装置	8	資産除去債務	329
車両運搬具	12	長期預り金	1,334
工具器具備品	995	リース資産減損勘定	433
土地	20,865	その他	927
リース資産	1,892	負 債 合 計	45,942
建設仮勘定	198	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	2,036	株 主 資 本	34,352
借地権	1,875	資本金	7,058
その他	161	資本剰余金	9,588
投資その他の資産	12,540	資本準備金	7,574
投資有価証券	1,410	その他資本剰余金	2,014
関係会社株式	344	利益剰余金	17,705
出資金	0	利益準備金	380
長期貸付金	384	その他利益剰余金	17,324
長期前払費用	396	圧縮積立金	10
差入保証金	9,428	別途積立金	14,500
店舗賃借仮勘定	53	繰越利益剰余金	2,814
繰延税金資産	411	評価・換算差額等	△1,786
その他	124	その他有価証券評価差額金	182
貸倒引当金	△12	土地再評価差額金	△1,969
資 産 合 計	78,508	純 資 産 合 計	32,566
		負債及び純資産合計	78,508

損益計算書

〔平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		91,570
売 上 原 価		62,909
売 上 総 利 益		28,661
不 動 産 賃 貸 収 入		1,847
営 業 総 利 益		30,508
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		27,130
営 業 利 益		3,378
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	66	
手数料収入	18	
雑収入	42	126
営 業 外 費 用		
支払利息	478	
支払手数料	1	
雑損失	1	482
経 常 利 益		3,023
特 別 利 益		
受取補償金	64	64
特 別 損 失		
固定資産売却損	13	
固定資産除却損	66	
投資有価証券評価損	2	
減損損失	48	130
税引前当期純利益		2,957
法人税、住民税及び事業税	918	
法人税等調整額	117	1,035
当 期 純 利 益		1,921

株主資本等変動計算書

〔平成 28 年 3 月 1 日から
平成 29 年 2 月 28 日まで〕

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
平成 28 年 3 月 1 日残高	7,058	7,574	2,014	9,588	380
当期変動額					
圧縮積立金取崩額				—	
剰余金の配当				—	
当期純利益				—	
土地再評価差額金取崩額				—	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—	
当期変動額合計	—	—	—	—	—
平成 29 年 2 月 28 日残高	7,058	7,574	2,014	9,588	380
	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	圧縮積立金	別当分金	繰上利益剰余金		
平成 28 年 3 月 1 日残高	10	14,500	2,007	16,899	33,546
当期変動額					
圧縮積立金取崩額	△0		0	—	—
剰余金の配当			△1,123	△1,123	△1,123
当期純利益			1,921	1,921	1,921
土地再評価差額金取崩額			8	8	8
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—	—
当期変動額合計	△0	—	806	806	806
平成 29 年 2 月 28 日残高	10	14,500	2,814	17,705	34,352
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 28 年 3 月 1 日残高	56	△1,969	△1,913		31,633
当期変動額					
圧縮積立金取崩額			—		—
剰余金の配当			—		△1,123
当期純利益			—		1,921
土地再評価差額金取崩額			—		8
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	126	△0	126		126
当期変動額合計	126	△0	126		932
平成 29 年 2 月 28 日残高	182	△1,969	△1,786		32,566

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	2～50年
建物附属設備	2～34年
構築物	2～60年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計

上しております。

5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

6. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引についてはリース料受取時に金利部分のみを収益計上する方法によっております。

なお、平成 21 年 2 月 28 日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)及び、事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これに伴う計算書類への影響はありません。

2. 平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において計算書類への影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	667	百万円
----	-----	-----

(2) 担保に係る債務

未払金	490	百万円
-----	-----	-----

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,196	百万円
短期金銭債務	15,552	百万円
長期金銭債権	228	百万円
長期金銭債務	9,148	百万円

3. 取締役及び監査役（執行役）に対する金銭債務		
長期金銭債務	457	百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	33,314	百万円
5. 保証債務		
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。		
ダイキ・ファンディング・コーポレーション	55	百万円
(株)ホームセンターサンコー	4,200	百万円

6. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第 2 条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳または同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,991 百万円

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	4,260 百万円
不動産賃貸料収入	70 百万円
仕入高	53,465 百万円
その他	1,961 百万円
営業取引以外の取引高	66 百万円

2. 減損損失

当社は、店舗及び賃貸物件等を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、遊休資産につきましても当該資産単独でグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、閉鎖の意思決定が行われた店舗の資産、及び資産の売却の意思決定を行った本部設備について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該資産減少額を減損損失（48 百万円）として計上いたしました。

内訳は、次のとおりであります。

中国・四国地区
店舗（岡山県）

建物	36	百万円
構築物	4	
工具器具備品	0	
	<hr/>	
計	40	百万円

本部設備（愛媛県）

建物	7	百万円
----	---	-----

上記資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しております。なお、正味売却価額については、固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。